



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日  
東

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所  
 コード番号 1446 URL <https://www.candeal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理管掌) (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,268	0.4	337	432.6	303	728.6	105	—
2021年9月期	11,220	△8.5	63	△85.0	36	△91.5	△72	—

(注) 包括利益 2022年9月期 105百万円(—%) 2021年9月期 △72百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	11.23	11.20	3.7	4.4	3.0
2021年9月期	△6.79	—	△2.2	0.5	0.6

(注) 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,480	2,516	38.8	274.64
2021年9月期	7,366	3,260	44.3	304.07

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,516百万円 2021年9月期 3,260百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	467	△33	△1,141	1,892
2021年9月期	△35	△93	△725	2,600

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00	64	—	1.9
2022年9月期	—	3.00	—	3.00	6.00	54	53.4	2.1
2023年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.5	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	12,108	7.5	408	21.2	373	22.8	135	28.6	円 銭 14.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,734,200株	2021年9月期	10,724,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,570,000株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	9,398,720株	2021年9月期	10,723,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,052	△6.9	158	7.8	144	11.1	83	14.0
2021年9月期	1,131	△9.3	147	△44.3	130	△41.7	73	△44.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	8.93		8.90					
2021年9月期	6.86		6.83					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	4,966		2,308		46.5	251.92		
2021年9月期	5,989		3,074		51.3	286.67		

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,308百万円 2021年9月期 3,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や各種政策などにより経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。しかし新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰、また日米の金利差拡大による円安の加速に起因する物価上昇など景気を下押しするリスクも多く、先行き不透明な状況が続いておりました。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による2021年10月～2022年9月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比98.6%と減少し、分譲マンションが前年同期比104.7%と増加し、住宅市場全体としては前年同期比102.3%と堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念にもとづき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながら、2021年に新しく閣議決定されました「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充に取り組み、住宅関連サービスおよび商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症による様々な制限のもとでの社会活動の在り方を模索していた時期が過ぎ去り、徐々に社会活動が回復し、当社グループのサービス提供機会も回復をみせ、商環境向け建築サービスの売上は復調傾向を示しました。しかしながらウィズコロナ時代における労働市場の需給バランスの崩れなどによる人手不足、及び最低賃金上昇などに起因する近年の労働賃金単価上昇の影響などがあり、当社グループの採用活動も難航し、その影響を強く受けたリペアサービスや住環境向け建築サービス分野での売上高が伸び悩みました。一方で、ICT化の推進による業務効率向上や、業務フローの見直し等でコスト圧縮につなげるなど、当社グループの経営体制強化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,268,815千円（前年同期比100.4%）、営業利益は337,292千円（前年同期比532.6%）、経常利益は303,700千円（前年同期比828.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は105,540千円（前連結会計年度は72,823千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、当社では過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に192,223千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は495,923千円（前年同期比216.7%）、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益は297,763千円（前年同期比249.4%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

#### ① リペアサービス

当連結会計年度におけるリペアサービスの連結売上高は4,185,734千円（前年同期比101.0%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、需要を取り込んだ結果、同社のリペアサービスの売上高は3,393,753千円（前年同期比104.4%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、採用活動の遅れにより需要を取り込み切れず、同社のリペアサービスの売上高は791,981千円（前年同期比88.6%）となりました。

#### ② 住環境向け建築サービス

当連結会計年度における住環境向け建築サービスの連結売上高は2,832,195千円（前年同期比94.7%）となりました。

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたアフター定期点検や小型修繕・各種施工・検査、リコール対応を提供しておりますが、アフター定期点検は順調に推移したものの、継続案件として対応しておりました大型のリコール対応が終了したことなどにより、同社の住環境向け建築サービスの売上高は2,217,779千円（前年同期比93.5%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査を提供しておりますが、同社の住環境向け建築サービスの売上高は614,416千円（前年同期比99.3%）となりました。

#### ③ 商環境向け建築サービス

当連結会計年度における商環境向け建築サービスの連結売上高は3,452,945千円（前年同期比108.6%）となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装施工、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境の市場回復に伴うオフィスや商業施設、店舗の改修案件などを取り込んだ結果、増収となりました。

## ④ 商材販売

当連結会計年度における商材販売の売上高は601,646千円（前年同期比90.9%）となりました。

商材販売は主にリペア材料やメンテナンス材料を販売しておりますが、ECサイトの情報セキュリティインシデントの影響を受け減収となりました。

## ⑤ 抗ウイルス抗菌サービス

当連結会計年度における抗ウイルス抗菌サービスの売上高は196,293千円（前年同期比81.6%）となりました。

抗ウイルス抗菌サービスは主に抗ウイルス抗菌コーティング作業「レコナ エアリフレッシュ」を提供しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は6,480,398千円となり、前連結会計年度末に比べ886,193千円の減少となりました。

流動資産は3,749,580千円となり、前連結会計年度末に比べ684,535千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が707,951千円減少したこと、受取手形及び売掛金が99,841千円増加したことなどによります。

固定資産は2,730,817千円となり、前連結会計年度末に比べ201,657千円の減少となりました。これは、主にのれんが192,223千円減少したこと、ソフトウェアが3,365千円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,963,548千円となり、前連結会計年度末に比べ142,147千円の減少となりました。

流動負債は2,795,568千円となり、前連結会計年度末に比べ557,493千円の増加となりました。これは、主に買掛金が8,453千円減少したこと、短期借入金が458,335千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金50,000千円減少したこと、未払法人税等が103,323千円増加したこと、未払消費税等が56,187千円増加したこと、賞与引当金が11,890千円増加したこと、未払費用が29,943千円減少したことなどによります。

固定負債は1,167,979千円となり、前連結会計年度末に比べ699,641千円の減少となりました。これは、主に長期借入金699,996千円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,516,850千円となり、前連結会計年度末に比べ744,045千円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得により794,420千円減少したこと、利益剰余金が45,874千円増加したこと、資本金が2,250千円増加したこと、資本剰余金が2,250千円増加したことなどによります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末比5.5ポイント減少）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,892,412千円と、前連結会計年度末に比べ707,951千円の減少となりました。

当連結会計年度末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、467,772千円（前年同期は35,518千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益303,700千円を計上したこと、売上債権が99,841千円増加したこと、のれん償却額192,223千円、未払消費税等が56,187千円増加したこと、減価償却費58,446千円、法人税等の支払額58,190千円、仕入債務が8,453千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33,741千円（前年同期は93,732千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38,428千円、有形固定資産の取得による支出3,893千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,141,982千円（前年同期は725,820千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出794,420千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,500千円、短期借入金の返済による支出141,665千円、長期借入金の返済による支出749,996千円、短期借入金の純増額600,000千円、配当金の支払による支出59,665千円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループに関連の深い市場の次期（2023年9月期）見通しにつきましては、住環境市場は堅調に推移し、商環境市場は順調に回復することを想定しております。このような状況の中で、当社グループは需要を十分に取り込める労働力を確保するための採用活動を強化し、リペアサービスを中心に売上高をコロナ禍前の水準まで段階的に戻していけるよう努めてまいります。

以上を踏まえた次期業績につきましては、売上高は12,108百万円（2022年9月期比107.5%）、営業利益は408百万円（2022年9月期比121.2%）、経常利益は373百万円（2022年9月期比122.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（2022年9月期比128.6%）と見込んでおります。

また、中間業績の見通しにつきましては、受注した施工案件の完成・引渡時期により、当社グループの業績も大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,600,363	1,892,412
受取手形及び売掛金	1,455,820	1,555,662
商品及び製品	95,526	128,955
原材料及び貯蔵品	40,872	31,728
その他	246,315	147,266
貸倒引当金	△4,781	△6,444
流動資産合計	4,434,116	3,749,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,834	69,119
機械装置及び運搬具	14,366	8,066
工具、器具及び備品	78,219	79,500
リース資産	7,467	3,371
減価償却累計額	△106,431	△108,699
有形固定資産合計	62,455	51,358
無形固定資産		
のれん	2,498,908	2,306,684
ソフトウェア	146,627	143,261
その他	2,070	2,020
無形固定資産合計	2,647,606	2,451,967
投資その他の資産		
投資有価証券	42,007	42,007
敷金及び保証金	68,584	62,303
繰延税金資産	98,533	94,769
その他	18,928	31,882
貸倒引当金	△5,640	△3,471
投資その他の資産合計	222,413	227,492
固定資産合計	2,932,475	2,730,817
資産合計	7,366,592	6,480,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,633	331,179
短期借入金	200,000	658,335
1年内返済予定の長期借入金	749,996	699,996
リース債務	736	745
未払法人税等	22,446	125,769
未払消費税等	47,045	103,233
賞与引当金	130,725	142,615
未払費用	532,731	502,788
その他	214,761	230,905
流動負債合計	2,238,075	2,795,568
固定負債		
長期借入金	1,859,176	1,159,180
リース債務	1,945	1,199
その他	6,500	7,600
固定負債合計	1,867,621	1,167,979
負債合計	4,105,696	3,963,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	559,537	561,787
資本剰余金	2,279,637	2,281,887
利益剰余金	421,721	467,596
自己株式	-	△794,420
株主資本合計	3,260,895	2,516,850
純資産合計	3,260,895	2,516,850
負債純資産合計	7,366,592	6,480,398



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,220,318	11,268,815
売上原価	7,146,512	7,173,612
売上総利益	4,073,805	4,095,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,470	131,370
給料手当及び賞与	1,799,627	1,674,905
賞与引当金繰入額	130,725	142,615
地代家賃	313,277	286,124
のれん償却額	192,223	192,223
その他	1,428,153	1,330,671
販売費及び一般管理費合計	4,010,476	3,757,910
営業利益	63,328	337,292
営業外収益		
受取利息	80	58
助成金収入	4,337	1,872
受取保険金	5,501	3,723
固定資産売却益	-	2,842
その他	1,157	2,577
営業外収益合計	11,077	11,074
営業外費用		
支払利息	20,810	16,691
損害賠償金	-	24,248
障害者雇用納付金	5,460	900
その他	11,484	2,827
営業外費用合計	37,755	44,666
経常利益	36,650	303,700
税金等調整前当期純利益	36,650	303,700
法人税、住民税及び事業税	123,943	194,396
法人税等還付税額	△20,565	-
法人税等調整額	6,095	3,763
法人税等合計	109,474	198,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,823	105,540
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,823	105,540

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△72,823	105,540
その他の包括利益		
包括利益	△72,823	105,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△72,823	105,540
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,637	2,278,737	558,878	-	3,396,252
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	900	900			1,800
剰余金の配当			△64,333		△64,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,823		△72,823
自己株式の取得					-
当期変動額合計	900	900	△137,156	-	△135,356
当期末残高	559,537	2,279,637	421,721	-	3,260,895

	純資産合計
当期首残高	3,396,252
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	1,800
剰余金の配当	△64,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,823
自己株式の取得	-
当期変動額合計	△135,356
当期末残高	3,260,895

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	559,537	2,279,637	421,721	-	3,260,895
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,250	2,250			4,500
剰余金の配当			△59,665		△59,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			105,540		105,540
自己株式の取得				△794,420	△794,420
当期変動額合計	2,250	2,250	45,874	△794,420	△744,045
当期末残高	561,787	2,281,887	467,596	△794,420	2,516,850

	純資産合計
当期首残高	3,260,895
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	4,500
剰余金の配当	△59,665
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	105,540
自己株式の取得	△794,420
当期変動額合計	△744,045
当期末残高	2,516,850

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,650	303,700
減価償却費	56,373	58,446
のれん償却額	192,223	192,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,006	△505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,332	11,890
受取利息及び受取配当金	△80	△58
支払利息	20,810	16,691
売上債権の増減額 (△は増加)	127,570	△99,841
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65,820	27,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,455	△8,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,248	56,187
その他	△16,492	△64,926
小計	225,115	492,958
利息及び配当金の受取額	80	58
利息の支払額	△21,027	△16,671
法人税等の還付額	2,943	49,618
法人税等の支払額	△242,630	△58,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,518	467,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,732	△3,893
有形固定資産の売却による収入	-	4,530
無形固定資産の取得による支出	△85,632	△38,428
その他	631	4,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,732	△33,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△141,665
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△762,496	△749,996
リース債務の返済による支出	△791	△736
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,800	4,500
自己株式の取得による支出	-	△794,420
配当金の支払額	△64,333	△59,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,820	△1,141,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855,071	△707,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,435	2,600,363
現金及び現金同等物の期末残高	2,600,363	1,892,412

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	4,185,734
住環境向け建築サービス	2,832,195
商環境向け建築サービス	3,452,945
商材販売	601,646
抗ウイルス抗菌サービス	196,293
顧客との契約から生じる収益	11,268,815
その他の収益	—
外部顧客への売上高	11,268,815

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	304.07円	274.64円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△6.79円	11.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	11.20円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「1株当たり当期純利益1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△72,823	105,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△72,823	105,540
普通株式の期中平均株式数(株)	10,723,098	9,398,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,415
(うち新株予約権(株))	—	(25,415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,260,895	2,516,850
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,260,895	2,516,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,724,200	9,164,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。